

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

200

人権問題・支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	2	人権相談・支援の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	市民福祉費	
	目	人権施策推進事業費	
	大事業	人権施策総合推進事業	
	中事業	人権問題・支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	人権施策推進指針・人権施策推進行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	平尾 朱美 435-1058
事業実施の根拠法令	部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	人権啓発活動及び相談体制の充実により、市民の人権意識が向上することで、人権が尊重される社会の実現を図る。		様々な人権課題について市民一人ひとりが関心を持ち、理解を深めることを目的として、人権出張講演を実施するとともに、人権問題に関わる相談に迅速かつ的確に対応するため、人権啓発専門員を配置し、人権に関する相談を行っている。さらに、インターネットの普及により、その匿名性を利用した差別書込みが問題となっていることから、それらの書込みを早期に発見し、拡散を防止するため、プロバイダに削除要請を行うモニタリング事業を実施している。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		1人権出張講演 37回 2人権問題に関する相談 20件	1人権出張講演 46回 2人権問題に関する相談27件 3モニタリング削除要請58件	1人権出張講演 43回 2人権問題に関する相談22件 3モニタリング削除要請34件	人権出張講演を行い人権啓発を行う一方で、人権問題に関する相談体制も整備している。人権問題によっては各関係機関と連携をとって解決にあたる。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	672	733	1,074	961	1,061	744	869	0	0	0
伸び率(%)	△14.8%	61.5%	59.8%	31.1%	△1.2%	△22.6%	△18.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	13,161	13,241	13,907	13,907	13,853	13,853	12,887	0	0
	正規職員以外	7,404	7,404	8,497	8,497	8,252	8,252	8,851	0	0
	小計	20,565	20,645	22,404	22,404	22,105	22,105	21,738	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	687	687	478	0	324	0	0	0
一般財源(税等)	672	733	387	274	583	744	545	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.65	1.66	1.74	1.74	1.72	1.72	1.60	0.00	0.00
	正規職員以外	3.10	3.10	3.54	3.54	3.54	3.54	3.88	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費355 付属機関委員報酬308 機械等借上料186(千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
人権出張講演 講演回数	回	目標値		50	50	50	50	50
		実績値		37	46	43		
		達成度(%)		74%	92%	86%	%	%
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%
相談件数	件	目標値		30	30	30	30	30
		実績値		20	27	22		
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%
人権出張講演参加者数	人	目標値		1,800	1,800	1,800	1800	1800
		実績値		1,291	1,980	1757		
		達成度(%)		71.7%	110.0%	97.6%	%	%
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%
相談人数	人	目標値		30	30	30	30	30
		実績値		20	27	22		
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%
		達成度(%)		66.7%	90%	73.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人権三法の成立や、インターネット上での人権侵害など、近年、早急に解決が求められている人権課題について、より一層、啓発・相談体制の充実を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	複雑・多様化する人権問題の解決に向け、市民により高い人権意識を持っていただけるよう、今後も職員のスキルアップや人員の確保など、体制の充実を図っていかねばならない。